

アジア太平洋の中心地ミンダナオ島ダバオ市とクラーク経済特区の魅力 ーフィリピン投資環境視察ミッション報告ー

国際機関日本アセアンセンターは、2011年3月7日から21日にかけて、フィリピンのダバオ市(ミンダナオ島)、クラーク自由港・経済特区及びマニラを訪問する投資環境視察ミッションを派遣しました。

1. ダバオ市及び近郊 (3月8日 (火))

日系企業の集積は少ないダバオですが、訪れた日系住宅リフォーム企業と日系冷凍食品製造企業は、地元の優れた原材料に惹きつけられて進出し、それらに付加価値を与えて日本に輸出するという点が共通しているようです。労働力は優秀で賃金も安いとのことでした。街道沿いに交番を建てて寄贈したり、独自のノウハウで農家や従業員を育てながら輸出産業を興したりするなど、それぞれ地元に対する貢献が大きいことには注目すべきでしょう。また、前者には、いわゆるBPO (Business Process Outsourcing) として、住宅リフォーム予想図のコンピュータグラフィックスを作成する部門もありました。

世界で唯一日系人が運営している大学というミンダナオ国際大学は、2002年に設立されました。独自の教科書を用いた日本語を話す人材の養成には定評があるそうです。日本語能力試験JLPT (Japanese-Language Proficiency Test) 2級取得者の初任給は、普通の学卒の倍とのことでした。また、課外活動の日本語ラジオ放送や、起業学科卒業生による起業あるいは日本の熟年企業家に対する支援の可能性などは、ユニークな地域貢献になっていると思われます。

ミンダナオ日本人商工会議所と意見交換する機会もありました。フィリピンはともすると安全ではないとのイメージを持たれがちですが、普通のサラリーマンが普通の生活をする限りにおいては、安全であるとのことでした。投資先として、親日的であること、英語が通じること(学校の専門教育も英語)、人件費は、福利厚生費まで入れると中国より安く、上昇率はベトナムより低いなど比較的競争力があること、人材の質が、建設労働者から、看護師や弁護士まで世界中で活躍していることからわかるように優秀であることなどが魅力的との説明でした。



マニラのほかアジア各地にも拠点を有する**米国系コールセンター**のダバオの拠点には、およそ千人が在籍し、米国のIT企業の顧客に対する24時間対応の電話によるサポート業務を行っていました。

ミンダナオ**経済発展委員会**からは、アジア太平洋地域の中心でアセアンの玄関口に位置し、台風の被害に遭うことがないこと、土壌が豊かで水や鉱物資源が豊富なこと、犯罪発生率がマニラなどと比べて格段に低いこと、大学や専門学校などが多数あり人材が豊富なことなどが魅力との説明がありました。また、農業、エコツーリズム、ICT産業、鉱業などが重要分野で、日本のJICAの支援を受けて産業クラスタを育成中とのことでした。

2. クラーク自由港・経済特区 (Clark Freeport & Special Economic Zone) (3月9日(水))

日系のワイヤーハーネスの設計と関連する**ソフト開発**を行う企業は、日本から業務を受託するBPO子会社です。英語で仕事ができるのは大きなメリットで、日本からの仕様書を英語とするなど日本語不要にしているそうです。

製品のほとんどを輸出する**日系タイヤ製造企業**は、近い将来、工場の生産数量を倍以上に拡充し、アセアンにおけるマザー工場にしていく方向だそうです。クラーク地区においては約5万人の雇用者のうち、コールセンターなどを含めて女性の割合が圧倒的に多く、労働市場では男性が余剰気味であるため、男性の雇用の場として重要な役割を占めているようです。また、輸出企業として手厚い関税や税制などの優遇措置を受けているそうです。

クラーク開発公社からは、産業特別区の概要について説明を受けました。まずは、日本を含む多くのアジアの主要都市まで空路で3時間程度以内の範囲にあることや、スービック港まで日本のODAが活用された高速道路で30分ほどしかかからないことなど立地上の強みがあります。なお、1991年まで米軍基地だったこともあり、水道水はそのまま飲むことができ、電気代もルソン島で最も安く、さらにはゴルフ場などレジャー施設も含めて、インフラは格段に整っています。農業や観光関連プロジェクトのための用地を含めて、広大な土地の開発が待たれています。

現在、471社が操業しており、業種別では、BPOが30%、製造業が27%、IT/通信が8%とのことでした。日系企業は51社が7千人以上の雇用を生み出しています。

3. マニラ（3月10日（木）及び11日（金））

投資委員会（BOI, Board of Investment）及びフィリピン経済区庁（PEZA, Philippine Economic Zone Authority）では、各機関による投資優遇措置に関する説明を受けました。BOIからは、PPP（Public Private Partnership）によるインフラ整備に対する期待が強調されていたと思います。PEZAにおいては、魅力的な投資インセンティブもあり、いわゆるリーマンショック後も投資が増加を続けたとのことでした。PEZA特区に入居する企業の4分の1は日本企業で、投資額では3割以上とのことでした。



日系金融機関からは、経済情勢や労働力事情などについて説明を受けました。

企業訪問は、二手に分かれて、地元印刷企業、地元出版社、地元アニメ製作企業、情報産業協会、日系工業団地会社2社、日系太陽光発電部品製造企業、日系プラスチック成型部品製造企業、日系OA機器用ローラー部品製造企業を訪問しました。



フィリピンにおよそ5千社ある印刷会社のうちのトップ200～300に入るといふ地元印刷企業では、機械は一部の日本製を除きほとんどがドイツ製で、印刷用デジタルデータは、インターネットの通信速度の制約から、メディアを宅急便でやり取りしているようでした。印刷関係のミッション参加者によると、品質はかつてと比べると相当向上しているものの、（素人目には全くわかりませんが）印刷のズレなど、なお改善の余地はあるとのことでした（とは言え日本の業界には過剰品質の面もあるのでしょうか）。

元日本留学生が経営している、日本人向けマニラ情報紙を発行している出版企業では、日本人の好みに合わせた紙面を作るために、日本のデザイナーを使って紙面を作っていました。やや古いビルであることもあり、インターネットの通信速度が十分に速くなく、日本とのデータのやり取りに何時間もかかることがあるそうです（工夫すれば問題ないよう

です)。

フィリピンソフトウェア産業協会 (PSIA, Philippine Software Industries Association) では、BPO関連 (コールセンター、事務、ソフト開発、音声のテープ起こし、アニメ製作など) の売り上げが、2009年には前年の61億米ドルから72億ドルになるなど急成長を続けており、世界的にはインドに次いで2番目の規模とのことでした。中国、インドやベトナムとの比較では、フィリピンでは英語もしくは (限定的ではあるものの) 日本語で仕事ができること、グローバルな経験を有していること、人材が優れていること、日本に近いことなどが有利な点として挙げられました (中国は日本語使用と将来市場の大きさ、インドは最高のスキルと将来市場の大きさ、ベトナムはコストや勤勉さなどが有利とのこと)。

最後に

今回の目玉であったダバオでは、現地及び日本人の方々から繰り返しダバオは安全で (しかも禁煙都市で) あるというような話を聞きました。戦前は2万人もの日本人が居住していたのに対し、現在では企業数が希薄になったなかで、ミンダナオ日本人商工会議所が、日本と関係ある地元企業も会員に迎え意欲的に活動しておられ、大きな可能性を感じた次第です。

政府の熱心な姿勢も注目されるどころでした。今回のミッション参加者は強い投資意欲を持つ15名の中小企業者でしたが、BOIやPEZAのトップが担当者とともに会議に出席しているさなかに、具体的なPEZA地域指定の具体的な交渉が始まるなど、スピード感と日本企業に対する強い期待が印象に残りました。

人件費に関しては、職種や地域によって異なりますが、例えば、最低賃金ベースに福利厚生費を入れて350ペソ/日、諸手当・年功賃金入れて1.5万ペソ/月、事務職の経験者2万ペソ/月、マネジャー5万ペソ/月、高卒レベルのCG要員が1.2万ペソ/月、コンピュータ技術者25万円/月というような話を伺いました。

英語で仕事ができ、人材が優秀、人口増加率を踏まえれば賃金もアセアンの多くの国ほど急激に上昇するおそれが低く、インセンティブも充実していて、日本に比較的近いということ踏まえれば、フィリピンの魅力にもっと注目してもよいのではないのでしょうか。

お問い合わせなどありましたら、お気軽に日本アセアンセンターまでご連絡ください。